

第 5 期南海トラフ地震対策行動計画 10の重点課題の取組等について

【5段階の進捗評価】

S : 進捗率100%以上

C : 進捗率 60%以上75%未満

A : 進捗率 90%以上100%未満

D : 進捗率 60%未満

B : 進捗率 75%以上90%未満

— : 評価不可 (目標未達を含む)

【重点課題① 住宅の安全性の確保】

主要な取組名	第 4 期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第 5 期 (R4~6) の取組		当年度 末の進 捗見込
		計画期間の進捗	令和 5 年度の取組	
1 住宅の耐震化の 支援 [土木部]	4, 596/4, 500棟・102% [13, 778/26, 000棟・53%]  ※ 住宅・土地統計調査の結果 に基づく最終目標値の見直 し(26, 000棟→23, 000棟)	S	<p><b>目標</b> 4, 500棟 [18, 278/23, 000棟・79.5%] R4 : 1, 500棟 R5 : 1, 500棟 R6 : 1, 500棟</p> <p><b>実績</b> B R4 : 1, 269棟 [1, 269/1, 500棟・84.6%] 累計 [15, 047/23, 000棟・65.4%]</p> <p><b>[R4課題等]</b> ・住宅耐震改修の実績が、減少傾向にある。 ・コロナ禍により市町村は戸別訪問を充分に行えず、申請件数が伸び悩んだこと、また、所有者・事業者は感染対策のため家屋内での作業を延期したこと等により、耐震診断・設計時の調査や工事の実施に遅れが生じ、年度内に実施できなかったこと等が要因。 ・また、高齢の住宅所有者には耐震化への意欲の低い方が多いと思われるうえ、一部では危険性の認識、補助制度の認知度が十分でない。</p> <p><b>[取組概要]</b> ・戸別訪問の実施に加え、新たに作成した啓発動画を活用し、YouTube等により、所有者だけでなく、所有者家族などの幅広い世代に啓発周知を行う。 ・事業者の育成、必要な予算の確保を引き続き行う。</p> <p><b>[進捗状況]</b> —</p>	—
2 家庭における室 内の安全対策の 促進 [危機管理部、土木部]	室内の安全対策実施率 37.5/60%[37.5/100%]  <b>【課題】</b> 実施率は33%から37.5%まで上 昇したが、目標は未達。R3県民意 識調査では、対策の必要性は認識 しているが、方法が分からない等 の意見があり、補助制度の周知の 強化が必要である。	D	<p><b>目標</b> 実施率60% R4 : 45% R5 : 52.5% R6 : 60%</p> <p><b>実績</b> A R4 : 41.5%</p> <p><b>[R4課題等]</b> 実施率は上昇したものの、目標には届いていない。また、R3県民意識調査では、補助制度の認知度が約3割にとどまっているため、引き続き周知・啓発の強化が必要である。 多様な媒体による啓発を実施しながら、調査結果を踏まえ、実施率が低い層を対象を絞った啓発方法を検討する。</p> <p><b>[取組概要]</b> ホームセンター等と連携した啓発を継続するとともに、起震車(VR搭載)による揺れ体験時に補助制度の周知を強化する。 戸別訪問による啓発(住宅耐震化、室内安全対策、ブロック塀対策)も引き続き実施する。</p> <p><b>[進捗状況]</b> —</p>	—

## 【重点課題② 地域地域での津波避難対策の充実】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込
			計画期間の進捗	令和5年度の取組	
1 イエローゾーン内の避難促進施設に係る避難確保計画の策定及び訓練の実施 [危機管理部]	沿岸19市町村で津波災害警戒区域(イエローゾーン)を指定・公示(R4.3)	S	<b>目標</b> R4:市町村地域防災計画への避難促進施設の位置づけ(19/19市町村) R5:避難確保計画の策定率50% R6:策定率100%	<b>[R4課題等]</b> 7市町村で地域防災計画への避難促進施設の位置づけが出来ていないが、対象となる施設の選定は完了しており、 <u>対象施設全体の94.4%について位置づけが完了している</u> (787/834施設)。  <b>[取組概要]</b> 7市町村の地域防災計画への位置づけについては、引き続き働きかけを行うとともに、位置づけ済みの施設については、関係部局等の協力を得ながら、避難確保計画の策定や訓練の実施に向けて周知・支援を進めていく。	—
			<b>実績 C</b> R4:避難促進施設の位置づけ(12/19市町村・63.2%)	<b>[進捗状況]</b> —	
2 孤立する避難場所への資機材整備 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難タワーの台帳を作成し、総点検を実施</li> <li>公的備蓄検討会において避難場所に必要な備蓄品目・方針を決定(R3)</li> </ul>	S	<b>目標</b> 資機材の保管可能な避難場所180箇所の整備 R4:60箇所 R5:60箇所 R6:60箇所	<b>[R4課題等]</b> 孤立対策として資機材整備を行う避難場所は352箇所であるのに対し、避難場所の総数は約2,700箇所あり、避難路の安全対策など他の取組と並行して進めなければならないため、市町村のマンパワー不足や予算不足が生じていると考えられる。	—
			<b>実績</b> R4:調査中	<b>[取組概要]</b> 備蓄方針に基づき、飲料水、トイレ関係資材、通信機器等の整備を市町村に働きかけるとともに、必要な財政支援を行う。	—
				<b>[進捗状況]</b> —	

### 【重点課題③ 前方展開型による医療救護体制の確保】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
			計画期間の進捗	令和5年度の取組	
1 病院の耐震化の支援 [健康政策部]	2/6病院・33% [90/121病院・74%]  【課題】 移転や建替の検討、財政的理由などにより耐震化の取組が進んでいない病院がある。	D	【目標】 6病院 [96/121病院・79%] R4：2病院 R5：2病院 R6：2病院  【実績】 S R4：2病院	【R4課題等】 未耐震の病院が残っている要因として、資金面の問題が大きいが、他に、移転か建替、改修の検討に時間を要していることなどが挙げられる。  【取組概要】 本年度は当部補助事業により1施設で耐震設計を、3施設で耐震化工事を実施予定であり、当部補助事業以外も含め、2病院で工事が完了する見込。 医療機関調査により各医療機関の現状を把握し、未耐震病院には引き続き補助金を活用した耐震診断や耐震化工事を働きかける。  【進捗状況】 —	—
2 医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり [健康政策部]	「災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくり」を検討するワーキンググループによる報告書の作成等  【課題】 新型コロナウイルス感染症対応のため、関係機関との調整や災害医療対策会議の開催等が遅れ、第4期中の計画策定に至らなかった。	—	【目標】 医療従事者搬送計画の策定(R4)  【実績】 A R4：災害医療対策会議 災害時医療救護計画見直し検討部会において、計画案を承認 (R5：4/25災害医療対策会議にて計画案を報告し、承認)	【R4課題等】 関係機関と協議のうえ計画(案)は策定できたが、運用に向けては、搬送対象の医療従事者のリスト化や各地域の実情に合わせた具体的な運用方法の検討が必要。  【取組概要】 県内の医療従事者(主に勤務医)の滞在地調査を実施し現状把握をしたうえで、搬送対象となる医療従事者の登録(リスト化)を進める。 また、各地域において搬送順位や陸路の移動方法等具体的な搬送について検討を行う。検討結果を関係機関と共有する。  【進捗状況】 —	—

## 【重点課題④ 避難所の確保と運営体制の充実】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込
			計画期間の進捗	令和5年度の取組	
1 広域避難施設の確保 [危機管理部]	避難所収容数の必要数約21.7万人に対し、県全体で約21.9万人を確保  【課題】 県全体では必要数を確保できたが、市町村単位では11市町村で不足がある。	—	<b>目標</b> 中央圏域14施設との協定締結 R4：5施設 R5：5施設 R6：4施設  <b>実績</b> D R4：0施設 中央圏域広域避難に関する検討会の開催(12/22)	<b>[R4課題等]</b> 中央圏域では、避難者数約15.7万人(発災1週間後)に対し、各市町村内で確保されている収容数は約13.8万人と、約1.9万人が不足している。 令和4年度は、中央圏域14市町村で検討会を実施したところ、避難元及び避難先の市町村の考え方や課題の捉え方に違いがあるため、市町村間の調整が難航した。  <b>[取組概要]</b> 避難元市町村と広域避難先との協定の締結に向け、本年度は香美市といの町などにおいて、広域避難者の受入に係る個別の課題解決を図る。令和5年度は5施設、令和6年度は9施設を目標に、第5期中に14施設との協定締結を目指す。  <b>[進捗状況]</b> —	—
2 避難所運営マニュアルのバージョンアップ [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対応マニュアルの作成(34市町村・100%)</li> <li>バージョンアップ項目の「避難所運営マニュアル作成の手引き」への盛込、支援ガイドや啓発動画の制作等</li> </ul> <b>【課題】</b> 避難所数が1,195箇所と多いため、市町村等のマンパワーが不足し、バージョンアップの実施に時間を要するおそれがある。	S	<b>目標</b> バージョンアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時情報対応：100% (R4目標：40%)</li> <li>・多様な避難者対応：100% (R4目標：40%)</li> <li>・要配慮者対応：60% (R4目標：20%)</li> <li>・ボランティア受入：100% (R4目標：40%)</li> </ul> <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時情報対応 R4：調査中</li> <li>・多様な避難者対応 R4：調査中</li> <li>・要配慮者対応 R4：調査中</li> <li>・ボランティア受入 R4：調査中</li> </ul>	<b>[R4課題等]</b> 避難所数が1,195箇所と多いため、マニュアル更新に係る市町村及び地域の負担が大きく、マンパワー不足が生じている。 また、改定項目をまとめて整理した上で、地域住民と事前協議を行う市町村が多く、マニュアルへの反映までに時間を要している。  <b>[取組概要]</b> チラシ配布、補助金等による技術的・財政的支援を継続するとともに、より活用しやすい改定案を提供できるよう検討する。  <b>[進捗状況]</b> —	—

## 【重点課題⑤ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込	
		計画期間の進捗	令和5年度の取組		
1 市町村物資配送計画の策定支援 [危機管理部]	27/32市町村(84%) [29/34市町村(85%)]  【課題】 策定中の5町では、マンパワー不足により第4期中に完了できなかった。	B	<p><b>目標</b> 5町で策定(R4) [34/34市町村・100%]</p> <p><b>実績 D</b> R4：3町で策定</p>	<p><b>[R4課題等]</b> 2町で策定完了に至らなかった(1町は令和5年4月に策定完了)ため、支援を継続する。 また、策定済み市町村に対しては、物資配送訓練等を通じて、実効性確保に向けた課題の洗い出し、対応策の検討が必要となる。</p> <p><b>[取組概要]</b> 引き続き、地域本部を通じて技術的・人的支援を実施し、1町の策定完了及び策定済み計画の実効性向上を図る。</p> <p><b>[進捗状況]</b> —</p>	—
2 物資の調達・配送に係る訓練等の実施 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の物資調達・輸送等調整システム操作訓練 4回</li> <li>配送訓練 12/5回・240%</li> </ul>	—  S	<p><b>目標</b> 災害対策本部マニュアルの改訂 物資受入等計画の作成 配送訓練 4拠点/年</p> <p><b>実績 S</b> R4： 青少年センターの物資受入マニュアル完成 配送訓練4拠点</p>	<p><b>[R4課題等]</b> 県物資拠点は公園施設等のため、大型トラックの出入り、雨天時の仕分け作業、施設の耐荷重、発災時のフォークリフトや運転者の確保に課題がある。</p> <p><b>[取組概要]</b> 実効性を確保するため、代替拠点として民間物流施設の指定を検討する。 国の物資調達・輸送等調整システムの機能強化に伴う災害対策本部物資調達輸送班マニュアルの改訂や訓練による検証を行い、物資受入等計画を策定する。 また、県物資配送拠点から市町村物資配送拠点までの配送訓練を引き続き実施する。</p> <p><b>[進捗状況]</b> —</p>	—

【重点課題⑥ 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込	
		計画期間の進捗	令和5年度の取組		
1 三重防護等の推進(防波堤、海岸堤防、河川堤防) [土木部]	<ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 71%(全延長1,570m) 粘り強い化(南、東第1、桂浜) 26% ※進捗率は延長見合</li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 17%(全延長 約29.1km)</li> <li>河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 70%(全延長 約27.5km)</li> </ul>	ー ー ー	<p><b>目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 76%(全延長1,570m)</li> <li>粘り強い化(南、東第1、桂浜) 32%</li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 29%(全延長約29.1km) ※潮江地区約2.7kmは令和7年度完成予定</li> <li>河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 88%(全延長約27.5km) ※令和7年度完成予定</li> </ul> <p><b>実績(R4)</b></p> <p>実績/目標(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 72%/72%(100%)・S</li> <li>粘り強い化(南、東第1、桂浜) 30%/29%(103%)・S</li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 18%/19%(95%)・A</li> <li>河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 73%/76%(96%)・A</li> </ul>	<p><b>[R4課題等]</b> 三重防護等の推進には莫大な予算が必要である。引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用するなど、必要な予算確保を図る。</p> <p><b>[取組概要]</b> 高知市の長期浸水域内における浸水抑制を図るため、防波堤の延伸・粘り強い化や海岸・河川堤防の耐震化を実施する。</p> <p>R5の進捗予定(※延長見合い)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備(第1ライン)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>延伸 75%</li> <li>粘り強い化 31%</li> </ul> </li> <li>海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 20%</li> <li>河川堤防の耐震化 79%</li> </ul> <p><b>[進捗状況]</b> ー</p>	ー

主要な取組名		第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の進捗	令和5年度の取組	
2	救助・救出計画の実効性向上 [危機管理部]	高知市救助救出計画の策定 救助救出ボートの必要数の精査(確保済み117/175艇・67%)  【課題】 救助救出日数を短縮させる(令和7年度までに14日→10日)ため、救助救出計画の実効性を向上させる必要がある。	S	<b>目標</b> 救助ボートの確保 58艇 [175/175艇・100%]	<b>[R4課題等]</b> 堤防の止水排水効果について検証を行い、県の止水排水計画を見直すこととなっているため、現在の止水排水計画を前提とする高知市の救助救出計画についても、救助救出日数の見直しやそれに伴う救助救出ボート等資機材の配置計画を再精査する必要がある。  <b>[取組概要]</b> 本年度は止水排水シミュレーションを実施し、令和6年度以降に救助救出計画の見直しを実施する。止水排水計画の見直し結果を反映できるよう、県関係部局及び高知市との情報連携を適切に行っていく。  <b>[進捗状況]</b>	—
				<b>実績 D</b> R4: 県止水排水計画の見直しの決定	—	

【重点課題⑦ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
			計画期間の進捗	令和5年度の取組	
1 県受援計画の策定 [健康政策部]	策定完了 10/13計画・76.9% [37/40計画・92.5%]  【課題】 第4期までに計画の素案等を作成しており、今後、関係機関との協議や調整が必要となる。	B	<b>目標</b> 3計画の策定(R4) [40/40計画・100%] (1)医療従事者搬送計画 (2)健康危機管理支援チーム(DHEAT)受援計画 (3)災害時動物対応マニュアル  <b>実績</b> (1)重点課題③の2に記載のとおり A (2)受援計画(案)の策定(災害医療対策会議にて最終承認後策定済(R5.4.25)) S (3)マニュアル(案)の策定 A	(1)医療従事者搬送計画(再掲) <b>[R4課題等]</b> 重点課題③の2に記載のとおり <b>[取組概要]</b> 重点課題③の2に記載のとおり <b>[進捗状況]</b> -  (2)健康危機管理支援チーム受援計画 <b>[R4課題等]</b> 実行性のある受援計画にするため、国の動向や他県の状況を適宜確認し、より詳細な受援マニュアルの作成や計画の検証を行う必要がある。 <b>[取組概要]</b> 詳細な対応手順等を示した受援マニュアルの策定に向けて取り組むとともに、訓練等による計画の検証や、必要に応じて計画の改定を行う。 <b>[進捗状況]</b> -  (3)災害時動物対応マニュアル <b>[R4課題等]</b> 実効性の確保のため、高知県獣医師会との調整を行う必要がある。 <b>[取組概要]</b> 関係機関との協議を実施し、年度内に計画策定を完了させる。 <b>[進捗状況]</b> -	-
2 市町村受援計画の策定支援 [危機管理部、健康政策部、土木部]	34市町村で策定完了 5/9業務・55.6% [10/14業務・71.4%]  【課題】 市町村のマンパワー不足等により、第4期中に策定を完了させることができなかった。	D	<b>目標</b> 4業務の計画策定を支援 [14/14業務・100%] R4: 3業務で完了 R6: 1業務で完了  <b>実績</b> C R4: 2業務で完了 [12/14業務・85.7%]	<b>[R4課題等]</b> 被災建築物応急危険度判定業務(1市)、被災宅地危険度判定業務(1市)は、令和4年度に策定が完了したが、物資輸送業務は5町中2町で策定完了に至らなかった(1町は、令和5年4月に策定)。 <b>[取組概要]</b> 物資輸送業務(未策定1町)については、地域本部を通じて技術的・人的支援を実施し、速やかな策定完了を目指す。 (※応急給水活動については、後述のとおり) <b>[進捗状況]</b> -	-

## 【重点課題⑧ 早期の復旧・復興に向けた取組の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込
			計画期間の進捗	令和5年度の取組	
1 市町村の応急給水計画策定の支援 [健康政策部]	6/32市町村・19% [8/34市町村・24%]  【課題】 市町村(水道事業者)は小規模で経営基盤が脆弱であり、応急給水に要する費用を賄うことができず、計画の策定が進んでいない。	D	<b>目標</b> 26市町村で策定 [34/34市町村・100%] R4: 10市町村 R5: 9市町村 R6: 7市町村  <b>実績 S</b> R4: 10市町村で策定 [18/34市町村・53%]	<b>[R4課題等]</b> 令和3年度から応急給水計画を含む水道BCP策定に国交付金が活用できるようになったことから策定が進んでおり、未策定の市町村についても令和6年度までに策定予定。  <b>[取組概要]</b> 令和4年度に引き続き、情報提供を行いながら、交付金を活用して計画策定を支援する。 また、新たに創設した補助金により、応急給水に必要な給水車や給水用資機材の導入を支援する。  <b>[進捗状況]</b> —	—
2 応急仮設住宅の建設用地の増 [土木部]	遊休農地の活用のモデル候補地検討 [3.1万/7.7万戸・40%] (建設型2.3万戸、借上げ型0.8万戸)  【課題】 公有地による建設用地の確保には限界があり、民有地の活用が必要である。	—	<b>目標</b> 県内民有地情報の整理・把握 [10ha→460ha] (4.6万戸) R4: 1ha→240ha R5: 4ha→120ha R6: 5ha→100ha  <b>実績 S</b> R4: 240ha	<b>[R4課題等]</b> 仮設住宅の供給可能戸数は、約3.1万戸であるのに対し必要戸数は約7.7万戸と、4.6万戸の建設用地460haが不足しており、今年度240haを整理しても、必要な建設用地の面積はまだ充たせていない。  <b>[取組概要]</b> 災害時、速やかに仮設住宅の建設用地として協力依頼できるよう、引き続き市町村に対し土地情報の整理を依頼し、候補地の増に取組む。  <b>[進捗状況]</b> —	—

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込	
		計画期間の進捗	令和5年度の取組		
3 災害廃棄物仮置 場用地の増 [林業振興・環境部]	<p>二次仮置場候補地案の抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一次仮置場の必要面積 L1: 191ha、L2: 678ha</li> <li>検討対象地充足率 L1: 330%、L2: 93.2%</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一定の面積を確保出来る一団の土地の数が限られることが大きな課題となっている。</li> <li>その上で、リストアップした候補地案について、二次仮置場として使用するための課題(土地の適正性、使用に係る関係法令、災害時における各種計画との整合性)等を整理した上で、土地管理者との調整(使用範囲・期間、手続き、土地の復旧方法等)を実施し、実効性の確保を図っていく必要がある。</li> </ul>	—	<p><b>【目標】</b></p> <p>二次仮置場候補地案の決定</p> <p>R4: 15箇所 R5: 19箇所(累計) R6: 20箇所(累計)</p> <p>※セメント企業における処理を前提としない場合の想定箇所数</p> <hr/> <p><b>【実績】 S</b></p> <p>R4: 二次仮置場候補地案の決定箇所数 17箇所/15箇所・進捗率113%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15箇所の決定を目標に、6~7月に県内6ブロックのブロック協議会において、<u>災害廃棄物の処理責任を有する構成市町村と年度内に取り組み候補地案をリストアップ。</u></li> <li>リストアップした箇所ごとの課題等を整理し、<u>10~12月に土地管理者等と協議を実施した結果、箇所の削除・追加により、要件を満たす17箇所の候補地案をリスト化。</u></li> <li>12~1月の各ブロック協議会において、管理者等との協議結果を説明した上で、<u>構成市町村と協議し、この17箇所を候補地案として決定することを確認。</u></li> <li>2月の各ブロック協議会において、構成市町村とともに、<u>各ブロックの決定された候補地案のうち代表的な候補地案の現地確認を実施し、実際に使用する場合における土地の形状・広さ、周辺状況、接続道路等について、県及び各ブロック市町村で情報共有。</u></li> </ul>	<p><b>【R4課題等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな候補地案の掘り起こしについて、<u>継続的な検討が必要であるが、一定の面積を確保できる一団の土地の数が限られることが大きな課題である。</u></li> <li>既に候補地案として決定した箇所については、<u>大半が平時から利活用されている土地であることから、発災後の二次仮置場としての使用について、継続的に土地管理者等と意思疎通を図っていく必要がある。</u></li> </ul> <p>※発災後の実際の使用に際しては、<u>利害関係者等の了承が前提となる。</u></p> <p><b>【取組概要】</b> L2地震・津波の発生時に災害廃棄物を処理するために必要となる仮設焼却施設(県内で最大20箇所)を設置する二次仮置場を確保するため、その候補地案について検討し、第5期期間中に候補地案20箇所を決定する。</p> <p><b>【進捗状況】</b> —</p>	—

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込	
		計画期間の進捗	令和5年度の取組		
4 事前復興まちづくり計画の策定 [危機管理部]	「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の策定(R4.3)	S	<p><b>目標</b> 沿岸19市町村における計画策定への着手 R4:19市町村との勉強会の実施 R5:5市町で策定に着手 R6:14市町村で策定に着手</p> <p><b>実績 S</b> R4:勉強会実施 2市町で着手 7市町で令和6年度までの着手を決定</p>	<p><b>[R4課題等]</b> 10市町村で着手時期が未定となっている。</p> <p><b>[取組概要]</b> 計画策定に着手してもらうため、未着手市町村を訪問し、状況をヒアリングして課題等の整理を行っていく。また、着手市町村との情報共有等を密に行い、技術的・財政的支援を行っていく。 具体的には、堤防の整備効果なども踏まえた浸水シミュレーションを実施し、市町村が被災後の土地利用の活用を検討する際の基礎資料を作成する。また、事前復興まちづくり計画策定事業費補助金の創設により、国補助に継ぎ足す形で、市町村の負担軽減を図る。</p> <p><b>[進捗状況]</b> —</p>	—

【重点課題⑨ 要配慮者支援対策の着実な推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込												
			計画期間の進捗	令和5年度の取組													
1 市町村における個別避難計画の作成への支援 [子ども・福祉政策部]	L2津波浸水想定区域における同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率 35.8%/—  【課題】 市町村のマンパワー不足等により、対象者への意向確認や計画作成が十分に進んでいない。	—	<b>目標</b> L2津波浸水想定区域における同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率 80%  ( R4: 50% R5: 65% R6: 80% )	<b>[R4課題等]</b> ○個別避難計画作成率 <table border="1" data-bbox="1191 450 1917 695"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5.3末 作成率 (実績)</th> <th>(参考) R4.3末 作成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体</td> <td>47.7%(1,893/3,970)</td> <td>35.8%</td> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>14.8%(321/2,170)</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>高知市以外</td> <td>87.3%(1,572/1,800)</td> <td>79.5%</td> </tr> </tbody> </table> ○課題 ・令和5年3月末時点における計画作成状況は、高知市以外の市町村では87.3%だが、高知市は14.8%にとどまっており、高知市において、より一層の取組が必要。		R5.3末 作成率 (実績)	(参考) R4.3末 作成率	県全体	47.7%(1,893/3,970)	35.8%	高知市	14.8%(321/2,170)	7.3%	高知市以外	87.3%(1,572/1,800)	79.5%	—
	R5.3末 作成率 (実績)	(参考) R4.3末 作成率															
県全体	47.7%(1,893/3,970)	35.8%															
高知市	14.8%(321/2,170)	7.3%															
高知市以外	87.3%(1,572/1,800)	79.5%															
			<b>実績 A</b> 個別避難計画作成率 47.7% (R5.3末時点)	<b>[取組概要]</b> ・高知市が高知市居宅介護支援事業所協議会に個別避難計画作成を委託(R5.7契約締結予定) ・福祉専門職の参画状況や計画作成状況について、県と高知市で定期的な進捗管理を行う体制を構築 ・実効性の高い計画作成には福祉専門職の参画が有効であることから、参画に要する経費を支援する県補助金の上限額を、R5から事業費ベースで1市町村あたり2,000万円に拡充し、市町村の取組を後押し(R4までは、高知市600万円、高知市以外300万円)													
				<b>[進捗状況]</b> —													

## 【重点課題⑩ 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込
			計画期間の目標	令和5年度の取組	
1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発 [危機管理部]	津波からの早期避難意識率 70.4%→72.9/100% 3日分以上の飲料水備蓄率 20.2%→36.4/50% [36.4/100%] 3日分以上の食料備蓄率 22.2%→36.6/50% [36.6/100%] 南海トラフ地震臨時情報認知率 23.2%→20.3% [20.3/100%]  【課題】 津波からの早期避難意識率は、東日本大震災の前後で約20%から約70%まで上昇して以降、伸び悩んでおり、特に30~40歳代が低い。 飲料水・食料の備蓄率は、約15ポイント上昇したものの50%に届いておらず、また、臨時情報の認知率は若干低下しており、新たな啓発方法の検討など、啓発の強化が必要である。	C  C  C  —	【目標】 津波からの早期避難意識率 100% (R4: 82%) 3日分以上の飲料水備蓄率 50% (R4: 41%) 3日分以上の食料備蓄率 50% (R4: 41%) 臨時情報認知率 40% (R4: 30%)  【実績】 津波からの早期避難意識率 R4: 68.1%・B 3日分以上の飲料水備蓄率 R4: 34.6%・B 3日分以上の食料備蓄率 R4: 42.3%・S 臨時情報認知率 R4: 25.1%・B	【R4課題等】 早期避難意識率、飲料水備蓄率は前年度から低下した。 早期避難意識率は、R3同様、30~40歳代が特に低かった(約62%)ほか、沿岸部の住民(約71%)と非沿岸部の住民(約60%)でも大きな差が見られた。 飲料水備蓄率は、食料備蓄率との差が生じており、調査内容を見直して要因を把握し、啓発方法の検討につなげていく必要がある。  【取組概要】 テレビCMやSNSなどを活用した啓発のほか、防災まんが選手権の開催などに取り組んできたが、依然として早期避難意識率は約70%と伸び悩んでいる。本年度は、これまでの啓発に加え、特に防災への関心が薄い30~40歳代をターゲットに、親子を対象としたイベントや防災学習会において直接呼びかける。 特に、津波早期避難意識率については、啓発推進委託事業のテーマとターゲットを絞ることで、30~40歳代の働き世代、意識率の低い層への啓発に注力し、意識率の底上げを図る。 飲料水・食料備蓄率については、量販店と連携した店頭での啓発等を継続して実施するほか、調査内容の見直しによる課題分析、より効果的な啓発方法の検討を行う。  【進捗状況】 —	津波 — 飲料水 — 食料 — 臨時情報 —